参考資料４－２

人　件　費

2023年 1月11日
中国電力株式会社

1．人件費の概要

■ 人件費は、在籍人員数削減の取り組みに加えて、審査要領で示されているメルクマール等に基づいて算定し、現行原価と比較して▲166億円減少しています。

（億円）

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差　引 (A-B)	備　考
役　員　給　与	2	3	▲1	• 社内役員給与はメルクマール(2,041万円/人)で算定
給　料　手　当	236	350	▲114	• 社員年間給与はメルクマール(612万円/人)で算定
給料手当振替額	▲2	▲5	3	
退　職　給　与　金	▲0	43	▲44	• 退職給与金はメルクマール(2,210万円/人)で算定
厚　生　費	48	62	▲14	• 厚生施設（社宅・寮を除く）に係る費用や持株奨励金は原価不算入
雑　給	8	3	5	
合　計	291	457	▲166	

経費対象人員	3,647人

（注）現行原価は、託送費用相当を除く。

（注）四捨五入の関係で、合計額等が一致しないことがある（次頁以降、同様）。

2．役員給与の概要

- 取締役会の審議の充実化により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図るため、取締役の定員数を削減するとともに、社内取締役の実人数を減員してきました。
- 1人当たりの社内役員給与は、第17回料金制度専門会合（2022.8.29）で示されたメルクマール水準（2,041万円）で算定しています。

（人）

		2023～2025平均	備　考
役員数（取締役）	社　内	7	
	社　外	4	
計		11	

（百万円）

役員給与　計	社　内	143	
	社　外	32	
1人当たり役員給与	社　内	20	・メルクマール
	社　外	8	

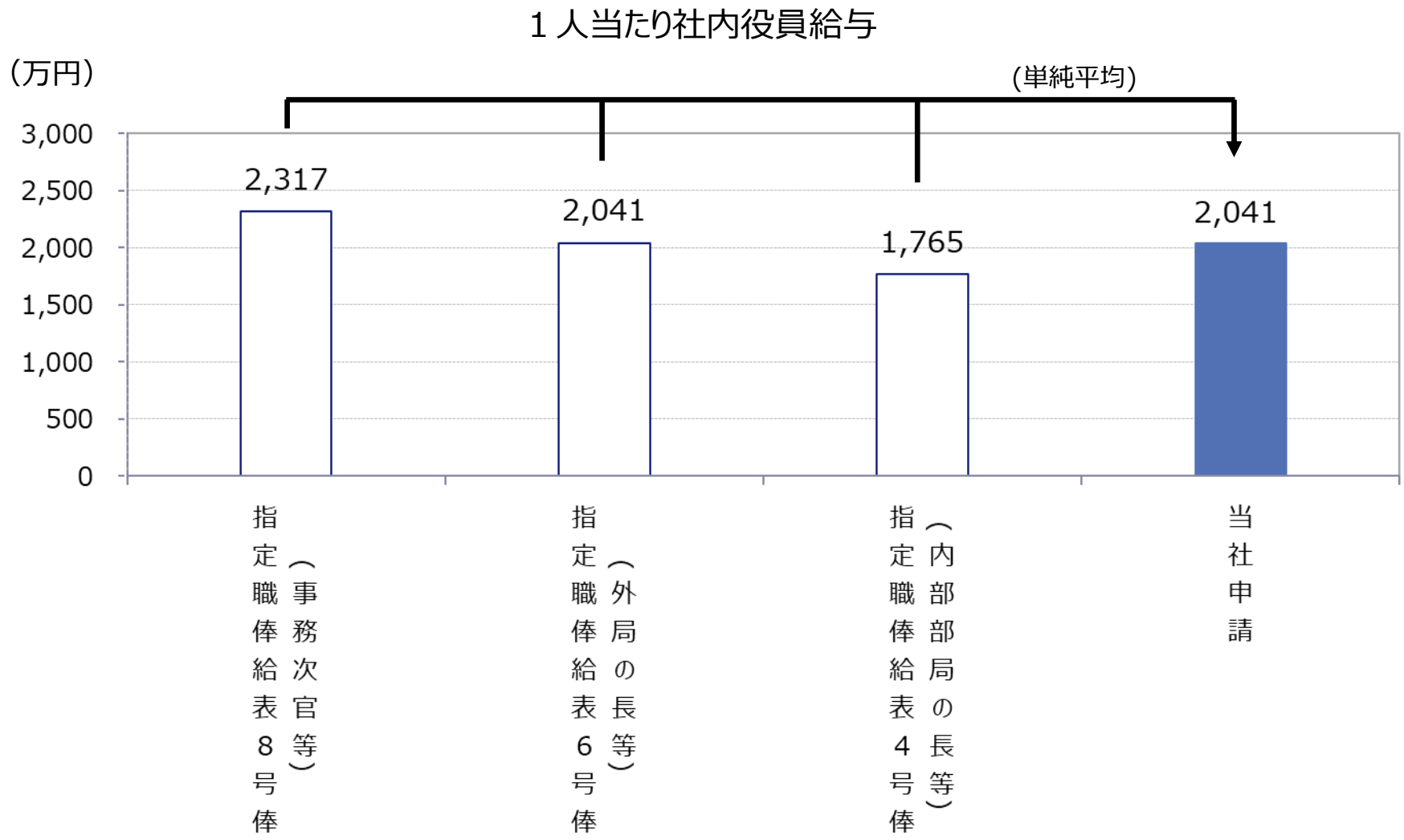
【 役員数の削減 】
- 2007年6月、取締役の定員数を削減（25名［実人数19名］→15名）。
- 2016年6月、監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員を含めた定員数を15名以内へ変更。

【 これまでの役員報酬の削減 】
- 2010年度以降、賞与を不支給。
- 2022年7月、社内取締役の年間報酬を15%程度減額（賞与不支給分を含む）。
- 2022年10月、社内取締役の年間報酬減額幅を拡大し、30%程度減額（賞与不支給分を含む）。

【 退職慰労金制度の有無 】
- 2008年6月に廃止済。

【参考】社内役員給与の申請水準

■ 社内役員給与は、審査要領に示された方法に従って算定しています。



出典：「OPEXの費用検証結果について（統計査定前）」第17回 料金制度専門会合事務局提出資料

3．給料手当の概要

■ 従業員１人当たりの年間給与は、審査要領を踏まえ、612万円で算定しています。
（2021年度実績は784万円／人）

（百万円）

	2023～2025平均	備　考
給料手当	23,621	以下の費用は原価不算入 • 中電病院の在籍者に係る給料手当 • 電気事業と深く関係しない出向者に係る給料手当 • 海外事業・新規事業専従者に係る給料手当 • 地方議員兼務者の電気事業に従事していない時間に係る給与 • 相談役・顧問に係る秘書給与
基準賃金 (a)	18,898	
基準外賃金	3,571	
超過労働給与	3,534	
その他 (b)	37	
諸給与金 (c)	2,171	
控除口	▲1,019	
給料手当振替額(貸方)	▲228	

（人）

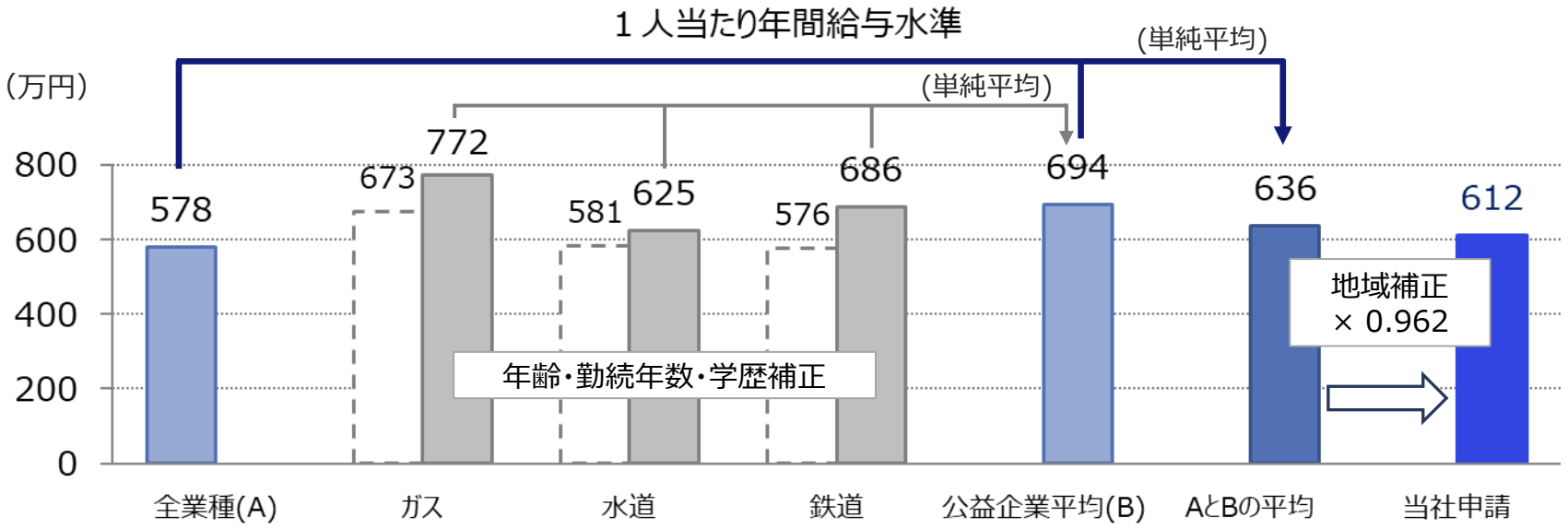
人員数 (d)	3,450	• 原価不算入とした人員を除く

（万円）

１人当たり年間給与 (a+b+c) /d	612	

【参考】１人当たりの年間給与水準

■ １人当たり年間給与水準は、審査要領に示された方法に従って算定しています。



出典：厚生労働省「2021年賃金構造基本統計調査」
- 全産業は、賃金構造基本統計調査の統計値（1,000人以上・正社員）。
- 公益企業平均は、年齢・勤続年数・学歴補正反映後。
  点線グラフは、賃金構造基本統計調査の統計値（1,000人以上）。

【地域補正係数】

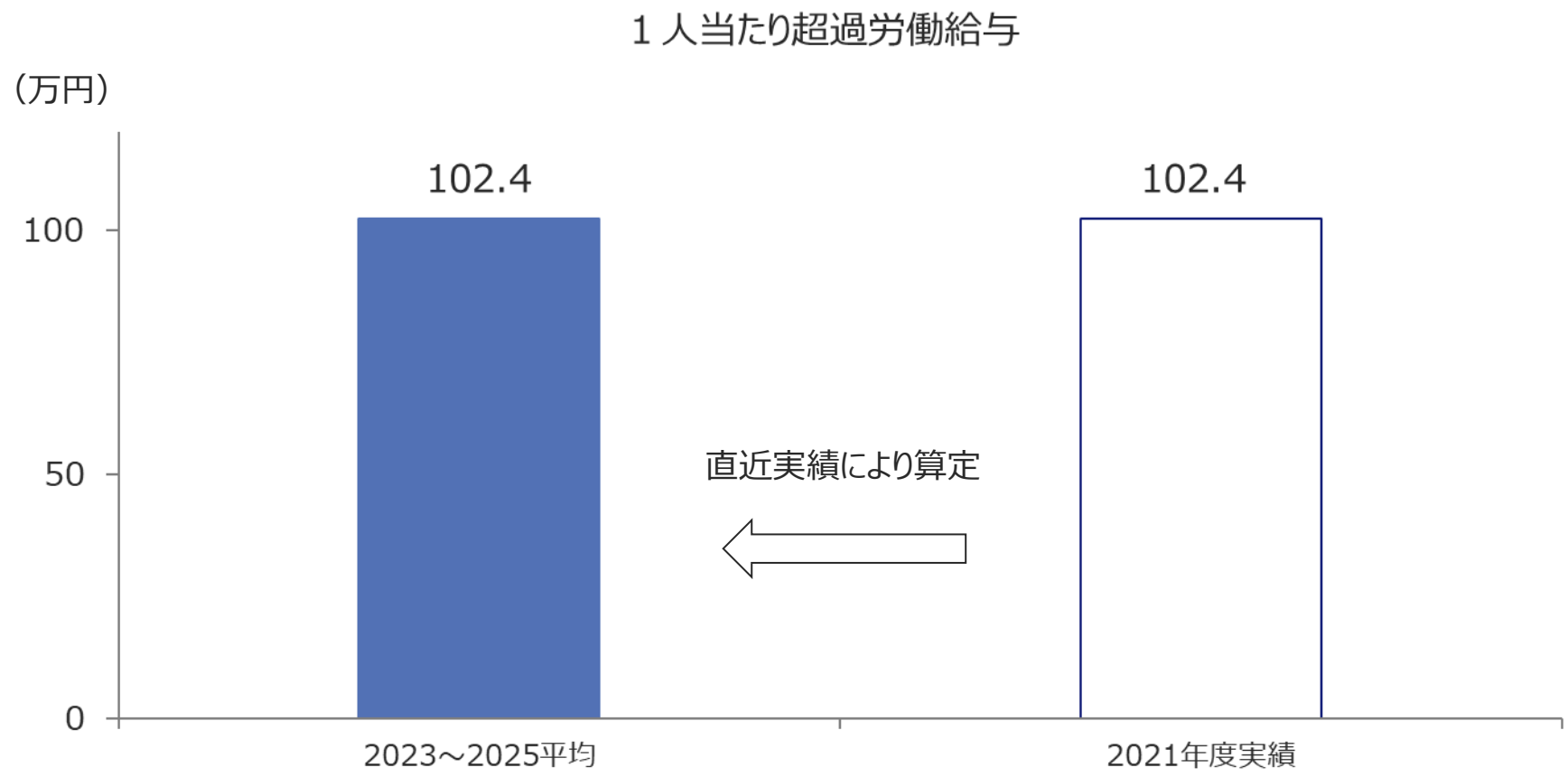
全国平均	中国・四国平均	地域補正係数（全国比）
424,001円	407,960円	0.962

出典：2012人事院勧告資料 別表第１「職員の給与に関する報告」の別表第6「地域別の民間給与との較差」
＊ 消費者物価指数の伸び率（全国・中国地方）を用いて補正。

（注）地域補正係数の設定にあたっては、消費者物価地域差指数：0.988を下回っていることを確認。
出典：総務省「小売物価統計調査」（2021）における中国地方の水準

【参考】超過労働給与

■ １人当たり超過労働給与は、直近（2021年度）の実績である102.4万円で算定しています。



【参考】出向者に関する取扱い

- 電気事業に関係の深いグループ企業・その他団体等への出向者に限り、当社の給与負担分を原価に算入しています。
- 電気事業連合会ほか、上記以外の出向者については、原価に算入していません。

有給出向者数

グループ企業	20団体 260人
そ　の　他	32団体 90人
計	52団体 350人

在籍人員数	4,934人

〔原価に算入した出向者〕

エネルギア・ビジネスサービス 中電環境テクノス ほか	13団体 167人
日本原燃 原子力発電環境整備機構 ほか	13団体 32人
計	26団体 199人

（注）人数は、原価算定期間の平均。

【参考】原価に算入した出向者（１／４）

【グループ企業（13団体、178人）】

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
ｴﾈﾙｷﾞｱL&Bﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ	不動産・ビル管理業、リース・保険代理業、温浴事業	1	社宅代行事業の受託を通じ、当社事業の運営にとって重要な役割を果たしているため。
中電プラント	電力設備工事業	9	電気設備の保守点検等の業務を通じて、電力の安定供給確保に寄与しているため。
中電環境テクノス	発電所諸装置運転・管理業	15	火力発電所諸装置の運転・管理業務を通じて、電力の安定供給確保に寄与しているため。
ｴﾈﾙｷﾞｱ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	電気通信事業、情報処理事業	2	電力供給に必要な基幹業務システムの開発・保守等の業務を通じて、電力の安定供給確保や当社事業の運営にとって重要な役割を担っているため。
ｴﾈﾙｷﾞｱ・ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ	経理・労務・資材業務等の受託	74	経理・労務等の間接業務を通じ、当社事業の運営にとって重要な役割を担っているため。
水島エルエヌジー	液化天然ガス受入基地運営事業、ガス導管事業	6	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出の受託を通じて、電力の安定供給確保に寄与しているため。
ﾊﾟﾜｰ･ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ･ｱﾝﾄﾞ･ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ	発電技術研修・エンジニアリング事業	20	火力発電技術研修等の業務を通じて、電力の安定供給確保や技術・ノウハウの蓄積・継承に寄与しているため。
アドプレックス	印刷・広告業	2	原子力発電所関係施設の維持・管理等の業務を通じて、当社事業の運営にとって重要な役割を担っているため。
中国高圧ｺﾝｸﾘｰﾄ工業	コンクリート製品製造・販売事業、土木・基礎工事の施工、石炭灰リサイクル事業	1	石炭火力発電所で発生する石炭灰処理の受託を通じて、当社事業の運営にとって重要な役割を担っているため。
瀬戸内共同火力	火力発電事業	3	製鉄所の高炉ガスを有効利用した発電事業を通じて、電力の安定供給確保に寄与しているため。

（注）人数は、2022年4月1日時点。

【参考】原価に算入した出向者（２／４）

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
大崎クールジェン	酸素吹石炭ガス化複合発電技術、二酸化炭素分離回収技術及び燃料電池技術に関する大型実証試験の実施	37	石炭火力から排出されるCO2を大幅に削減させるべく、革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指した事業を実施しているため。
エネルギア・スマイル	車両等のリース、建物設備の維持管理・点検、労働者派遣、清掃、郵便物の仕分け・集配、名刺・軽印刷、電力量計の仕分け、売店運営	6	障害者雇用促進法に基づく特例子会社であり、当社の障害者雇用率達成に不可欠。事業運営の安定・強化には、社員の出向が必要かつ有効であるため。
イームル工業	水力発電機械設計製作業	2	水車発電設備の新設・取替・維持管理業務を通じて、電力の安定供給確保に寄与しているため。

【参考】原価に算入した出向者（３／４）

【その他企業・団体（13団体、32人）】

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
エネルギー総合工学研究所	エネルギー技術に係る内外動向調査・将来性評価等	1	再生可能エネルギーやカーボンニュートラルに関する技術の研究開発に係る情報収集等を行っており、当社がそれらを推進するうえで、情報収集や知見向上の観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。
日本原燃	ウラン濃縮、低レベル放射性廃棄物埋設等の各事業	10	低レベル放射性廃棄物埋設等の事業を実施しており、原子燃料サイクルの推進のため、社員の出向が必要かつ有効であるため。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギーおよび省エネルギー技術の研究開発	1	新エネルギー・省エネルギー技術の開発や実証試験、導入普及業務等を実施しており、国内外の情報収集や知見向上の観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。
日本エネルギー法研究所	エネルギーに関する法的諸問題の調査研究等	1	諸外国の原子力発電に係る法律の調査等を実施しており、当社が原子力発電を行うにあたり、国内外の情報収集や知見向上の観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。
日本電気協会	電気に関する規格および基準の策定	2	電気の保安確保に関する技術や新しい材料の導入、電気事業法等に基づく技術基準と国際規格との整合確認などを実施しており、電気の安全使用、電気事業者への波及事故防止に資することから電気事業の運営上必要であるため。
海外電力調査会	海外の電気事業に関する調査研究、関係機関、団体との交流および協力	1	当社単独では実施できない海外電気事業の調査・研究等を実施しており、海外電力との協力関係構築や情報収集を行うため。
BWR運転訓練センター	沸騰水型原子力発電所運転員の教育・訓練	1	沸騰水型原子力発電所運転員の技術向上・維持を図ることにより、原子力発電所の安全・安定運転を目的としており、原子力に関する専門知識を有する社員の出向が必要かつ有効であるため。
日本エネルギー経済研究所	国際エネルギー動向・情報についての収集、整理、分析 わが国のエネルギー市場、産業の動向分析等	1	諸外国におけるエネルギー技術や法整備に関する動向調査等を行っており、国内外の情報収集や知見向上の観点から社員の出向が必要かつ有効であるため。

【参考】原価に算入した出向者（４／４）

出向先名称	主な事業内容	人数	原価に算入した理由
石炭資源開発	海外石炭資源の調査・探鉱・開発・輸入・販売	1	海外における石炭資源開発に参加することで、安定的、経済的な海外炭の確保が可能となり、電力の安定供給に資するものであるため。
原子力発電環境整備機構	高レベル放射性廃棄物等の最終処分	4	高レベル放射性廃棄物の最終処分事業を実施しており、原子力発電事業に取り組むうえで、社員の出向が必要かつ有効であるため。
原子力安全推進協会	原子力発電の安全性向上対策の評価と提言・勧告・支援等	4	原子力発電の安全性向上を目的としており、原子力に関する専門知識を有する社員の出向が必要かつ有効であるため。
世界原子力発電事業者協会東京センター	原子力発電の安全性、信頼性の向上に資する情報交換等	3	原子力発電の安全性、信頼性の向上を目的としており、原子力に関する専門知識を有する社員の出向が必要かつ有効であるため。
使用済燃料再処理機構	使用済燃料の再処理等、拠出金の収納	2	原子力発電における使用済燃料の再処理等を実施しており、原子力発電事業に取り組むうえで、社員の出向が必要かつ有効であるため。

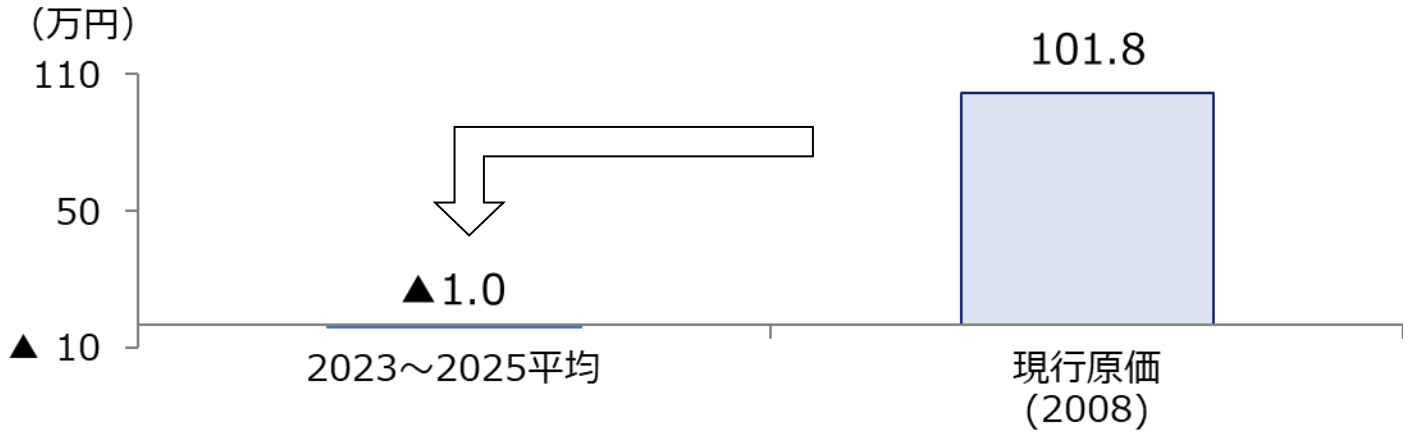
4．退職給与金の概要

- 退職給与金は、退職給付に関する企業会計基準に準拠して算定しています。
- 原価算定期間における退職給与金の水準は、2020年度の株式市場好転による運用収益を各年度で償却することに伴い、マイナスとなっています。

（百万円）

	2023～2025平均	備　考
退職給与金	▲37	
引当金増加額	▲2,474	• 退職給付水準のメルクマール(2,210万円/人)超過分を原価から控除 • 期待運用収益率は1.4%で算定
実払額	1,266	
年金保険料	1,171	

1人当たりの退職給与金



【参考】退職給付水準

■ 当社の標準的な退職者の退職給付水準は、メルクマールである1,000人以上企業の平均値を上回っていることから、超過分を原価から控除しています。

（万円）

	退職一時金	年　金	合　計
当社標準者	1,078	1,811	2,889
人事院調査	1,256	1,153	2,409
中央労働委員会調査	1,121	889	2,010
上記の単純平均値（メルクマール）	1,189	1,021	2,210

＊ 当社の標準的な退職者は、高校卒、定年、副長クラス、勤続41.5年。
年金は、確定給付企業年金における一時金受給額および確定拠出年金における会社掛金の合計額。

＊ 人事院調査は、「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」（2021）1,000人以上の勤続42年。

＊ 中央労働委員会は、「賃金事情等総合調査」（2021）資本金5億円以上かつ労働者1,000人以上の企業から、中央労働委員会が独自に選定した退職年金制度併用企業の高校卒、事務・技術、総合職相当、定年。

【参考】年金資産の期待運用収益率

- 当社の年金資産の配分（ポートフォリオ）は、収支の安定性を重視し、運用損益の変動を抑制するという方針のもと、リスク資産の保有率を低くしています。
- この資産配分から見込まれる期待運用収益率に基づいて現行の1.4%を設定しています。設定にあたっては、資産運用コンサルティング会社に期待運用収益率の想定を委託しています。

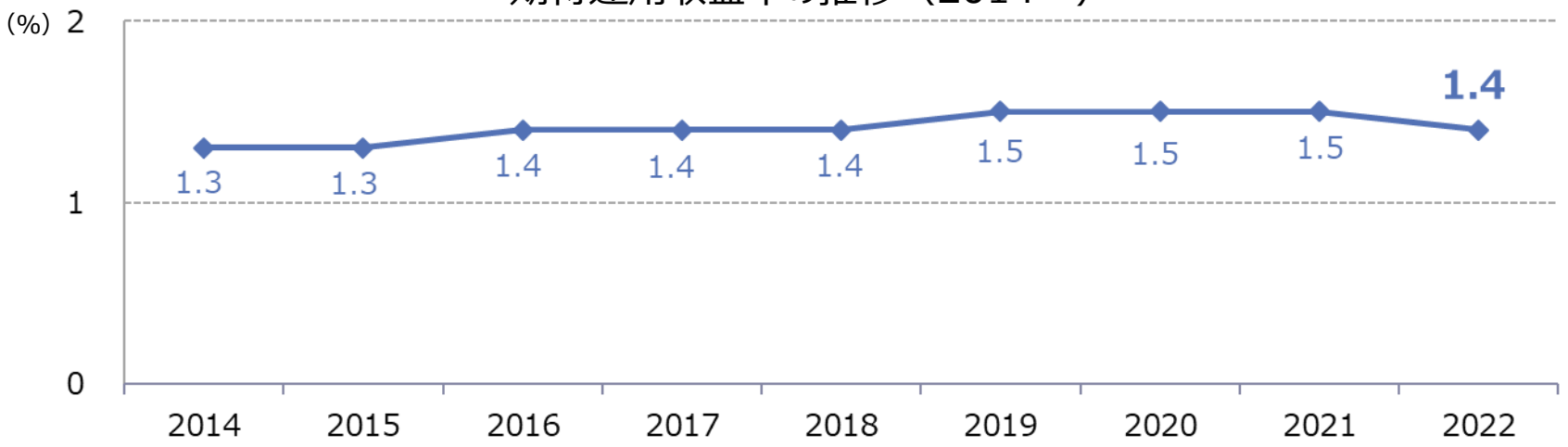
現行の年金資産の配分

	一般勘定	国内債券（満期保有型）	外国債券（為替ヘッジ付）	オルタナティブ資産（※）	外国株式	合　計
基本資産配分	50%	24%	8%	11%	7%	100%
期待運用収益率	0.92%	0.75%	0.34%	3.25%	5.88%	1.4%

低 ←（運用リスク）→ 高

（※）オルタナティブ資産：バンクローン・損害保険・私募不動産

期待運用収益率の推移（2014～）



5．厚生費の概要

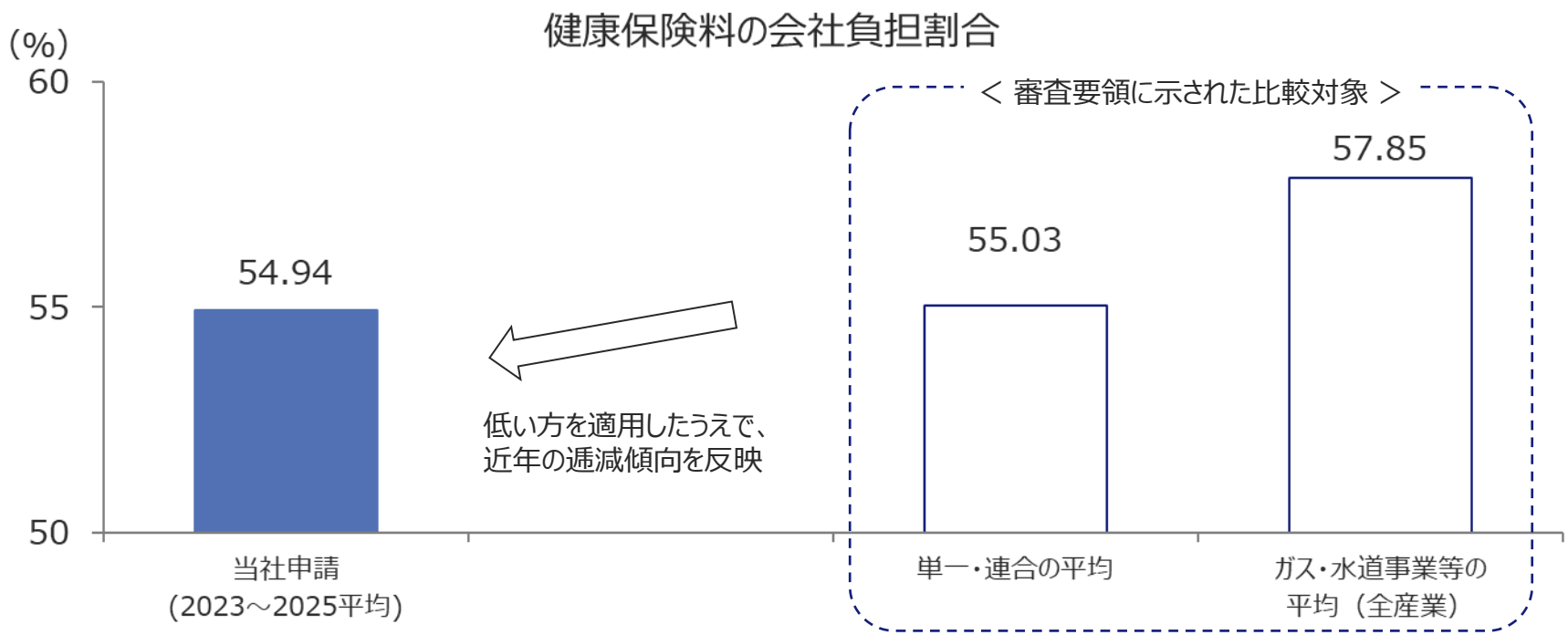
- 法定厚生費は、審査要領を踏まえて算定した給料手当をもとに算定しています。
- 一般厚生費について、厚生施設（社宅・寮を除く）に係る費用や持株奨励金は原価に算入していません。

（百万円）

	2023～2025平均	備　考
厚　　生　　費	4,792	
法　定　厚　生　費	3,876	• 審査要領を踏まえて算定した給料手当をもとに算定
一　般　厚　生　費	916	• 直近（2021年度）の実績をもとに、厚生施設（社宅・寮を除く）に係る費用や持株奨励金を除き算定

【参考】健康保険料の会社負担割合

■ 原価算定期間における健康保険料の会社負担割合は、審査要領に示された比較対象のうち低い方の単一・連合健康保険組合の平均値をもとに、近年の逓減傾向を反映し、54.94%を適用しています。



【会社負担割合の逓減傾向】

(%)

年度末	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見込)	2023年 (見込)	2024年 (見込)	2025年 (見込)
会社負担割合	55.13	55.10	55.07	55.03	55.00	54.97	54.94	54.91

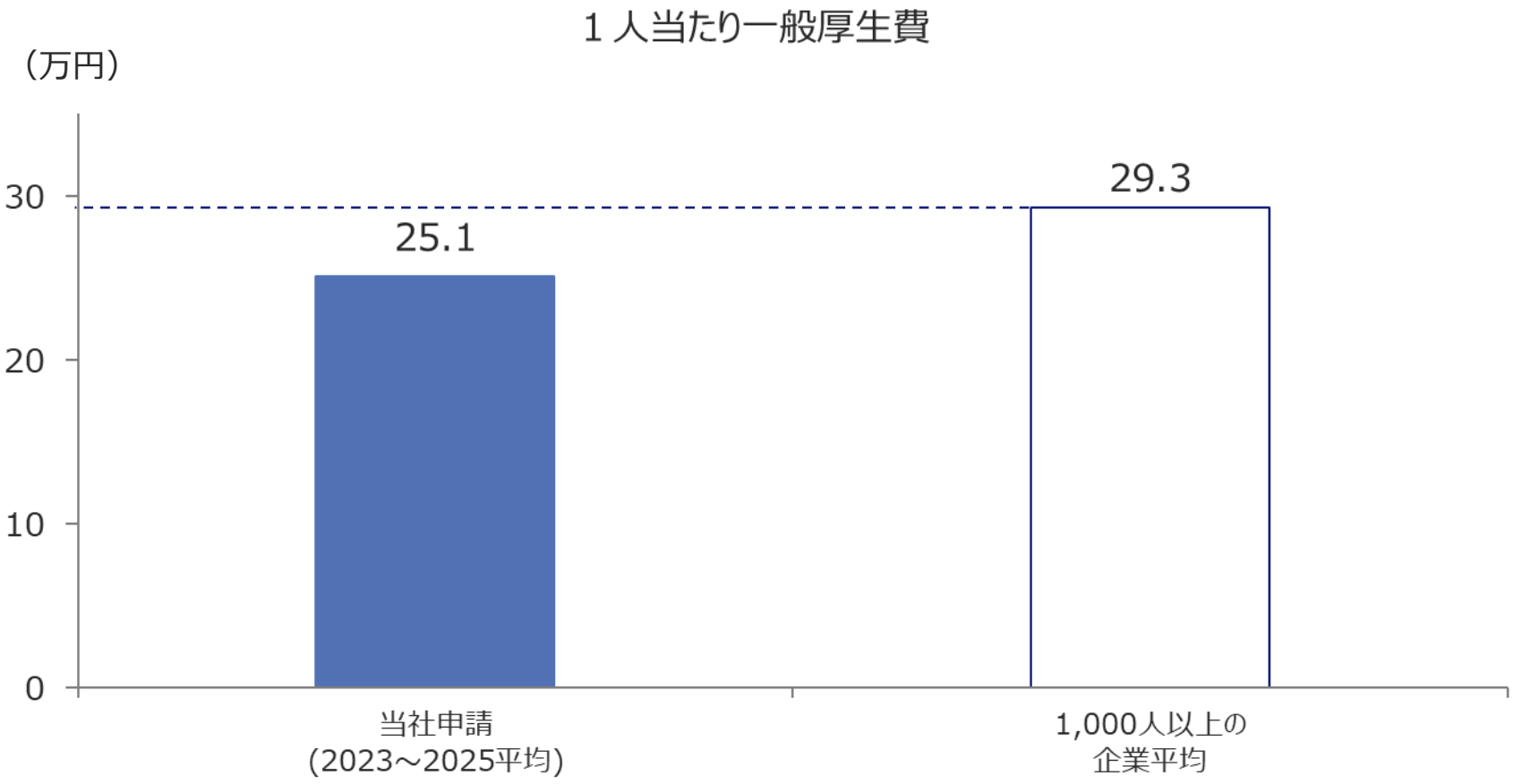
実績値　▲0.03%／年

毎年度　▲0.03%削減

出典：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

【参考】１人当たり一般厚生費

■ 原価算定期間における１人当たりの一般厚生費の水準は、メルクマールである1,000人以上企業の平均を下回っています。



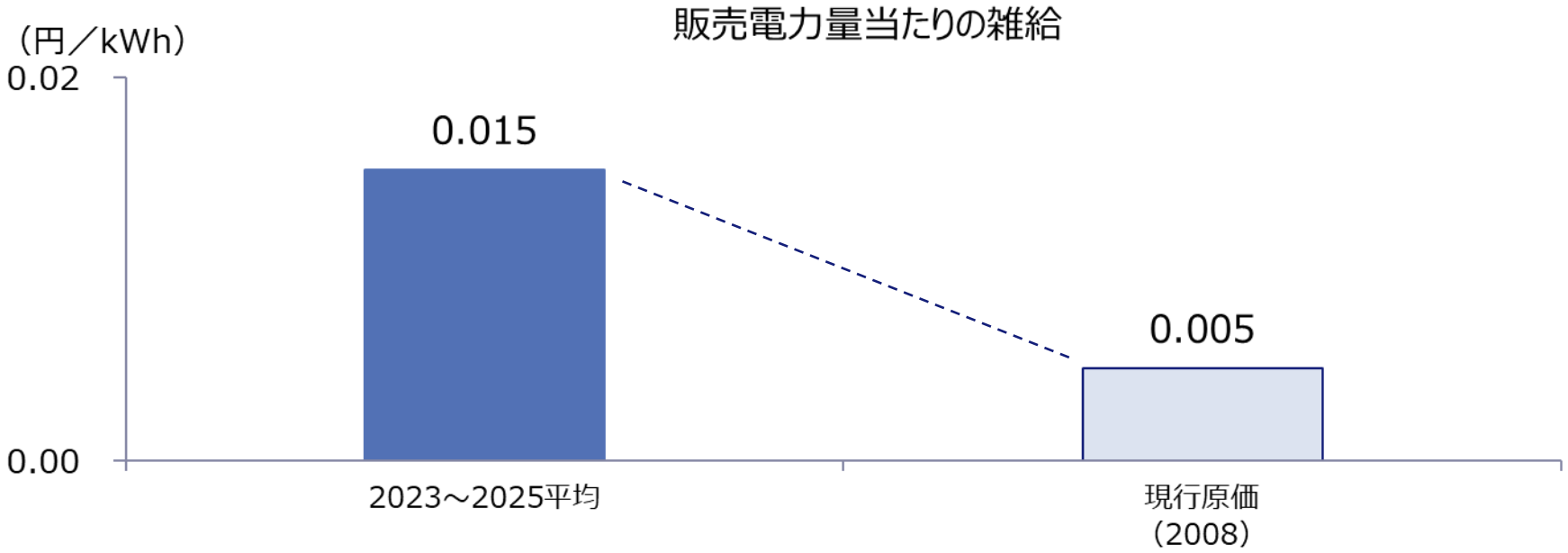
出典：日本経済団体連合会「福利厚生費調査結果報告（2019年度）」

6．雑給の概要

■ 雑給の水準は、人材派遣の受入増により現行原価から5億円程度の増加となっています。

（百万円）

	2023～2025平均	備　考
雑　　給	800	• 直近（2021年度）の実績を据置 • 相談役･顧問等の給与は原価不算入



【参考】人材派遣の受入人員数の推移

■ 人材派遣は、原子力部門における新規制基準適合性審査に伴う資料整理要員や、社員の休職等への対応要員として受け入れており、年々増加しています。

